

第3回泊地域原子力防災協議会・第4回伊方地域原子力防災協議会
議事要旨

1. 開催要領

開催日時：令和2年12月23日（水）13：00～13：28

場 所：中央合同庁舎第8号館災害対策本部会議室（テレビ会議）

出席者：別紙のとおり

2. 議題

「泊地域の緊急時対応」の改定について

「伊方地域の緊急時対応」の改定について

3. 配付資料

資料1－1 泊地域原子力防災協議会の構成員について

資料1－2 「泊地域の緊急時対応」の改定について

資料1－3 泊地域の緊急時対応（概要版）

資料1－4 泊地域の緊急時対応（全体版）

資料2－1 伊方地域原子力防災協議会の構成員について

資料2－2 「伊方地域の緊急時対応」の改定について

資料2－3 伊方地域の緊急時対応（概要版）

資料2－4 伊方地域の緊急時対応（全体版）

4. 会議概要

- 荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、第3回泊地域原子力防災協議会・第4回伊方地域原子力防災協議会の合同開催に係る趣旨を説明。

- 永井内閣府地域原子力防災推進官から、資料に基づき「泊地域の緊急時対応」及び「伊方地域の緊急時対応」の改定について説明。

- 荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、今年度原子力防災訓練を実施した北海道、愛媛県及び山口県に対して、訓練における感染症対策と今後の取組について確認。

- 浦本北海道副知事から、北海道では、2020年10月31日に、関係機関や住民の皆様約350機関、4,500人に参加いただき、感染症流行下において、地震と原子力災害の複合災害を想定した訓練を実施した旨、回答。具体的には、住民の避難にあたり、検温などの体調確認やバス車内での人と人との距離の確保、感染疑い者の専用車両による搬送、さらには感染症対策を講じた避難所の開設・運営などを実施したこと。オフサイトセンターでは、マスクなどの基本的な対策に加え、要員を感染疑い者として急遽離脱させ、代替要員による活動や、センター内の消毒といった、業務継続を課題とした訓練にも取り組んだこと。加えて、感染症の現況を踏まえ、住民参加を抑えたことから、訓練終了後に訓練の様子を動画にし、YouTubeにアップすることで、広く住民にご覧いただけるようにしたこと。また、地域防災計画を修正し内閣府のガイドライン（新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた感染症の流行下での原子力災害

時における防護措置の実施ガイドラインについて)に沿った形で感染症対策を盛り込んだところであり、今後とも関係機関と連携し、様々な条件下での訓練を積み重ね、地域住民の安全・安心を第一に、原子力防災対策の充実強化に取り組んでいく旨、回答。

- 田中愛媛県副知事から、今年度の原子力防災訓練は、2020年10月22日、新型コロナなどの感染症が流行する中、震度6強の地震が発生し、伊方発電所3号機から放射性物質が漏れ出す想定で99機関、約2万人の参加を得て実施したこと。今年度の訓練で重点項目に位置付けた感染症対策を取り入れた住民避難は、内閣府が6月に示した基本的な考え方(新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた感染症の流行下での原子力災害時における防護措置の基本的な考え方について)をベースに、体調不良者専用の避難所の開設をはじめ、避難所や一時集結所等において、検温や体調確認、マスク着用を徹底、避難バスでは、座席間隔の十分な確保や健常者と体調不良者の別便での搬送等、防災関係機関と連携しながら、「放射線防護措置」と「感染防止対策」の両立を図った旨、回答。一方、今回の訓練を踏まえ、感染症流行下における住民避難の課題については現在検証中であるが、訓練参加者からは、今以上にマンパワーが必要、更なる資機材の充実・確保が必要等の意見があったこと。今後も、11月に内閣府が公表した実施ガイドラインに基づき、また、参加住民等へのアンケート結果や参加機関などの事後検討会等による結果を踏まえた改善を行うことで、住民避難の実効性向上に向けて、感染症の流行を想定した訓練に今後もしっかりと取り組んでいく旨、回答。

- 高橋山口県総務部理事から、山口県では、愛媛県原子力防災訓練にあ

わせて実施している本県訓練において、感染症が県内で流行している状況を想定した訓練を実施した旨、回答。(内閣府の)ガイドラインでは、原子力災害が発生して、放射性物質が放出される事態においては、屋内退避指示が出されている間は、放射性物質による被ばくを避けることを優先して、換気を行わないことが基本とされていることから、上関町と連携して実施した住民への情報伝達訓練では、その旨を防災無線等により周知する訓練を実施し、放射線測定などの住民検査については、検温を実施するとともに、検査会場を屋外に設けるなど、3つの密を避ける取組を訓練において確認したこと。また、UPZ内の住民のほとんどが高齢者であるため、高齢者に配慮した避難情報の伝達や住民検査の実施が重要であり、今後は今後追加された感染症対策等について、住民説明会等を通じて丁寧に説明するなど、地元上関町と連携して取り組んでいく旨、回答。

- 荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、北海道電力（株）及び四国電力（株）に対して、内閣府及び事業者からの説明等を踏まえて、事業者として今後具体的にどのような取組を実施していくのかを確認。

- 阪井北海道電力（株）取締役副社長から、万が一の原子力災害時の備えとして、施設敷地緊急事態での避難に必要な福祉車両を13台配備するとともに、避難退域時検査の要員として約500名の動員と機材の提供などについて支援すること。感染症対策については、今回の感染症流行下における対策を踏まえ、避難退域時検査要員の動員や機材の提供に際し、作業前の体調確認、検温、マスク着用、手指の消毒などを徹底し、感染症の予防及び拡大防止に最大限努めるとともに、関係する自治体の

皆様と相談しながら、状況に応じた要員の追加支援や衛生資機材の提供など、しっかりと対応していく旨、回答。また、大規模停電発生時の電力供給体制について、北海道電力（株）では、一昨年度（2018年度）発生した北海道胆振東部地震による大規模停電を踏まえ、各種再発防止策を実施しているが、万が一、大規模停電が発生した場合には、北海道電力ネットワークと連携し、避難施設への緊急的な電力供給など、応急対策を確実に実施する旨、回答。

- 黒川四国電力（株）常務執行役員原子力本部副本部長原子力部長から、万が一の原子力災害時に、約 500 人の要員及び備蓄資機材を動員・活用し、避難退域時検査への協力を行うほか、施設敷地緊急事態での避難に必要な福祉車両を P A Z 内及び予防避難エリア内に計 17 台、放射性物質防護機能を備えたクリーンエアドームを予防避難エリアの一時集結所 3カ所に計 8 基配備していること。感染症流行下においては、避難退域時検査や、福祉車両の運転、クリーンエアドームの展張作業等に当たる要員の体調確認、検温、マスク着用などの感染防止対策を徹底して行うことはもちろんのこと、万が一の原子力災害時に当社の役割をしっかりと果たすため、現在実施している同様の対策を継続、徹底し、感染予防に努める旨、回答。また、感染症流行下における避難の一層の実行性確保に向け、関係機関と連携を進めつつ、愛媛県・伊方町等のニーズも伺いながら、引き続き最大限協力する旨、回答。

- 荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、原子力規制庁及び厚生労働省に対して、今回の改定が、原子力災害時における防護措置と、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく行動計画等による感染

防止対策を可能な限り両立させることで、感染症流行下での原子力災害対策に万全を期すことを前提とした内容となっていることについてコメントがあるか確認。

- 山田原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官より、異論がない旨、回答。
- 鷹合厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室長より、内閣府から説明があった感染症流行下での防護措置の基本的な考え方に基づき、厚生労働省として必要な助言等をしていく旨、回答。
- 荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、各府省庁からの発言があるか確認。
関係府省庁から発言なし。
- 荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、北海道、愛媛県、山口県及び大分県に対して、緊急時対応に対する意見について確認。
- 浦本北海道副知事から、原発は安全性が確保されることが大前提であり、北海道としては、原子力規制委員会において厳正に審査・確認を行うとともに、事業者においては常に規制以上の安全レベルの達成を目指し取り組んでほしいとの考えであること。その上で、万一、原子力災害が発生した場合に、例えば避難バスや屋内退避場所において、被ばくを避けつつ換気の判断をする難しさがあるなど、被ばくと感染症の双方のリスクを回避するには様々な課題があり、不安に思っている住民もいる

と考えていること。新型コロナウイルス感染症については、未だ全容が解明されておらず、今後解明される科学的、社会的知見を反映した緊急時対応の不断の見直しが必要であることから、住民のさらなる安全確保に向けて、内閣府には引き続き、きめ細やかな対応をお願いしたい旨、回答。また、北海道においては、新型コロナウイルス感染症をはじめ、原発の安全性に対する住民の関心の高まりも見られることから、国においては、引き続き、原子力災害対策のより一層の充実強化について、その役割を果たしていくとともに、自治体に対しても、より一層の助言、支援をお願いしたい旨、回答。

- 田中愛媛県副知事から、愛媛県では、これまでも、「伊方発電所では絶対に事故を起こさせない」との強い決意のもと、県独自のアディショナルな安全対策を四国電力に要請するなど、安全確保に努めてきたところであり、また、万が一の事態に備えるための原子力防災対策についても、実施の検証と改善を積み重ねながら県の地域防災計画や広域避難計画への反映、訓練内容のブラッシュアップに取り組んできた旨、回答。また、「防災対策に終わりはない」との信念の下、ソフト・ハード両面から、原子力防災対策の一層の充実・強化に取り組んでいくこと。内閣府をはじめ、関係省庁や周辺県の皆様には、今後とも多方面にわたる支援・協力をお願いしたい旨、回答。
- 高橋山口県総務部理事から、今回の緊急時対応の改定における感染症流行下での原子力災害時の防護措置と感染防止対策の両立については、今後も原子力防災訓練を通じて、実効性を高めていくこと。今後とも、上関町との緊密な連携の下、国とともに、防災対策の充実化に取り組ん

でいく旨、回答。

- 高橋大分県生活環境部長から、緊急時対応の改定内容については、異論はないこと。今般の新型コロナウイルス感染症の発生を受け、大分県においても、原子力災害時の防護対策の具体的手順を定めた「大分県原子力災害対策実施要領」について、感染症流行下における屋内退避や避難の考え方を追記するなど所要の改定を行ったこと。2020年10月22日に愛媛県と合同で実施した海路避難訓練においても、避難所等において、フィジカルディスタンスの確保、体調不良者が出た場合の対応など感染症対策に重点をおき実施した旨、回答。また、国においては、資機材の整備や研修会の実施等についての積極的な支援や日ごろからの意思疎通、事故発生時の情報伝達など対応いただいております。今後も、愛媛県からの受入体制を強化するにあたり、大分県についても愛媛県、山口県と同様に引き続きお願いしたい旨、回答。

- 荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、関係市町からの発言があるか確認。

関係市町から発言なし。

- 本会議のまとめとして、荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、泊地域原子力防災協議会及び伊方地域原子力防災協議会として、「泊地域の緊急時対応」及び「伊方地域の緊急時対応」のより一層の具体化・充実化を図るものとして、両地域の緊急時対応の改定を行うことを確認。

また、引き続き、「泊地域の緊急時対応」及び「伊方地域の緊急時対応」については、今後も、地域原子力防災協議会を通じて、訓練の実施、

その結果を踏まえたより一層の具体化・充実化を、関係自治体と政府が一体となって行っていく旨、発言。

(以 上)

第3回泊地域原子力防災協議会 出席者一覧

(構成員)

荒木 真一	内閣府政策統括官 (原子力防災担当)
山田 知穂	原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官
安枝 亮	(代理出席) 内閣官房副長官補 (事態対処・危機管理担当) 付内閣参事官
村手 聡	内閣府大臣官房審議官 (防災担当)
田崎 仁史	(代理出席) 警察庁警備局警備運用部警備第二課特殊警備対策官
山口 真矢	(代理出席) 総務省大臣官房総務課参事官
三浦 宏	(代理出席) 消防庁特殊災害室長
松浦 重和	(代理出席) 文部科学省研究開発局原子力課長
鷹合 一真	(代理出席) 厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室長
村井 正親	農林水産省大臣官房危機管理・政策立案総括審議官
松野 大輔	(代理出席) 経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課長
禮田 英一	(代理出席) 国土交通省大臣官房参事官 (運輸安全防災)
君塚 秀樹	海上保安庁総務部参事官 (警備救難部担当)
森光 敬子	環境省大臣官房審議官
吉尾 秀治	(代理出席) 防衛省統合幕僚監部参事官付企画官
浦本 元人	北海道副知事

(オブザーバー)

藤田 秀也	泊村企画振興課長
小石川 訓	共和町企画振興課長
西澤 秀司	岩内町経営企画部危機管理課長
玉川 量規	神恵内村総務課長
大川 貢治	寿都町企画課長
松山 和史	蘭越町総務課企画防災対策室防災係長
青田 康二郎	ニセコ町総務課防災専門官
沼畑 孝夫	倶知安町総務課危機管理室長
加藤 宏和	積丹町総務課主任
太田中 康宏	古平町総務課情報防災係主事
新見 信	仁木町企画課長
本間 貴史	余市町総務部地域協働推進課防災係長
田中 雄大	赤井川村総務課企画地域振興係主任
阪井 一郎	北海道電力株式会社取締役副社長 副社長執行役員

(内閣府)

佐藤 暁	内閣府大臣官房審議官 (原子力防災担当)
坂内 俊洋	内閣府政策統括官 (原子力防災担当) 付参事官 (地域防災担当)
永井 裕司	内閣府政策統括官 (原子力防災担当) 付参事官 (地域防災担当) 付 地域原子力防災推進官

第4回伊方地域原子力防災協議会 出席者一覧

(構成員)

荒木 真一	内閣府政策統括官（原子力防災担当）
山田 知穂	原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官
安枝 亮	（代理出席）内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付内閣参事官
村手 聡	内閣府大臣官房審議官（防災担当）
田崎 仁史	（代理出席）警察庁警備局警備運用部警備第二課特殊警備対策官
山口 真矢	（代理出席）総務省大臣官房総務課参事官
三浦 宏	（代理出席）消防庁特殊災害室長
松浦 重和	（代理出席）文部科学省研究開発局原子力課長
鷹合 一真	（代理出席）厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室長
村井 正親	農林水産省大臣官房危機管理・政策立案総括審議官
松野 大輔	（代理出席）経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課長
禮田 英一	（代理出席）国土交通省大臣官房参事官（運輸安全防災）
君塚 秀樹	海上保安庁総務部参事官（警備救難部担当）
森光 敬子	環境省大臣官房審議官
吉尾 秀治	（代理出席）防衛省統合幕僚監部参事官付企画官
田中 英樹	愛媛県副知事
高橋 博史	（代理出席）山口県総務部理事
高橋 基典	（代理出席）大分県生活環境部長

(オブザーバー)

足利 博文	伊方町総務課危機管理監
山下 真嗣	宇和島市危機管理課長
木藤 真世	八幡浜市総務課主任
山西 利富	大洲市危機管理課長
神東 利明	伊予市危機管理課課長補佐
田中 長治	西予市危機管理課課長補佐
平野 博之	内子町総務課係長
立畠 安	上関町総務課長
黒川 肇一	四国電力株式会社常務執行役員原子力本部副本部長原子力部長

(内閣府)

佐藤 暁	内閣府大臣官房審議官（原子力防災担当）
坂内 俊洋	内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（地域防災担当）
永井 裕司	内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（地域防災担当）付地域原子力防災推進官